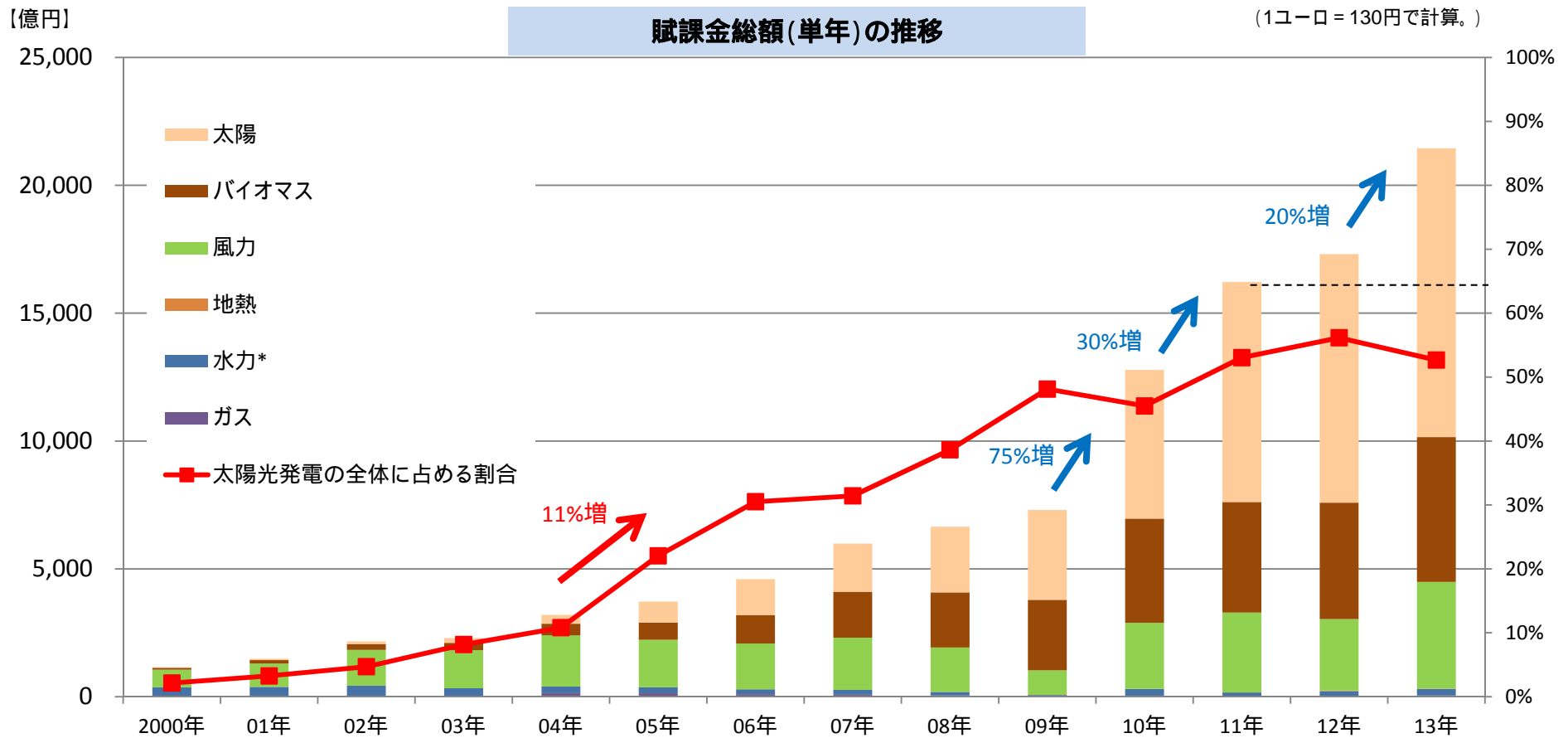


日本とドイツにおける固定価格買取制度の 賦課金について

平成26年2月28日
資源エネルギー庁

ドイツの固定価格買取制度に基づく賦課金総額の推移

- 2009年以降上昇幅が大きくなっているが、その背景としては、買取価格の高い太陽光発電の導入拡大、大規模需要家を対象とした費用負担免除によるその他需要家の賦課金の増加、再生可能エネルギー発電の増加に伴う卸電力市場価格の低下等が指摘されている。特に2009年から2010年は約75%、2010年から2011年は約30%、2012年から2013年は約20%に増加している。
- 賦課金の中でも太陽光発電の占める割合が年々増加傾向にあり、2011年には賦課金全体の約50%に達している。特に、2004年から2005年は、太陽光発電の買取価格が高く設定されたこともあり、約11%増加している。

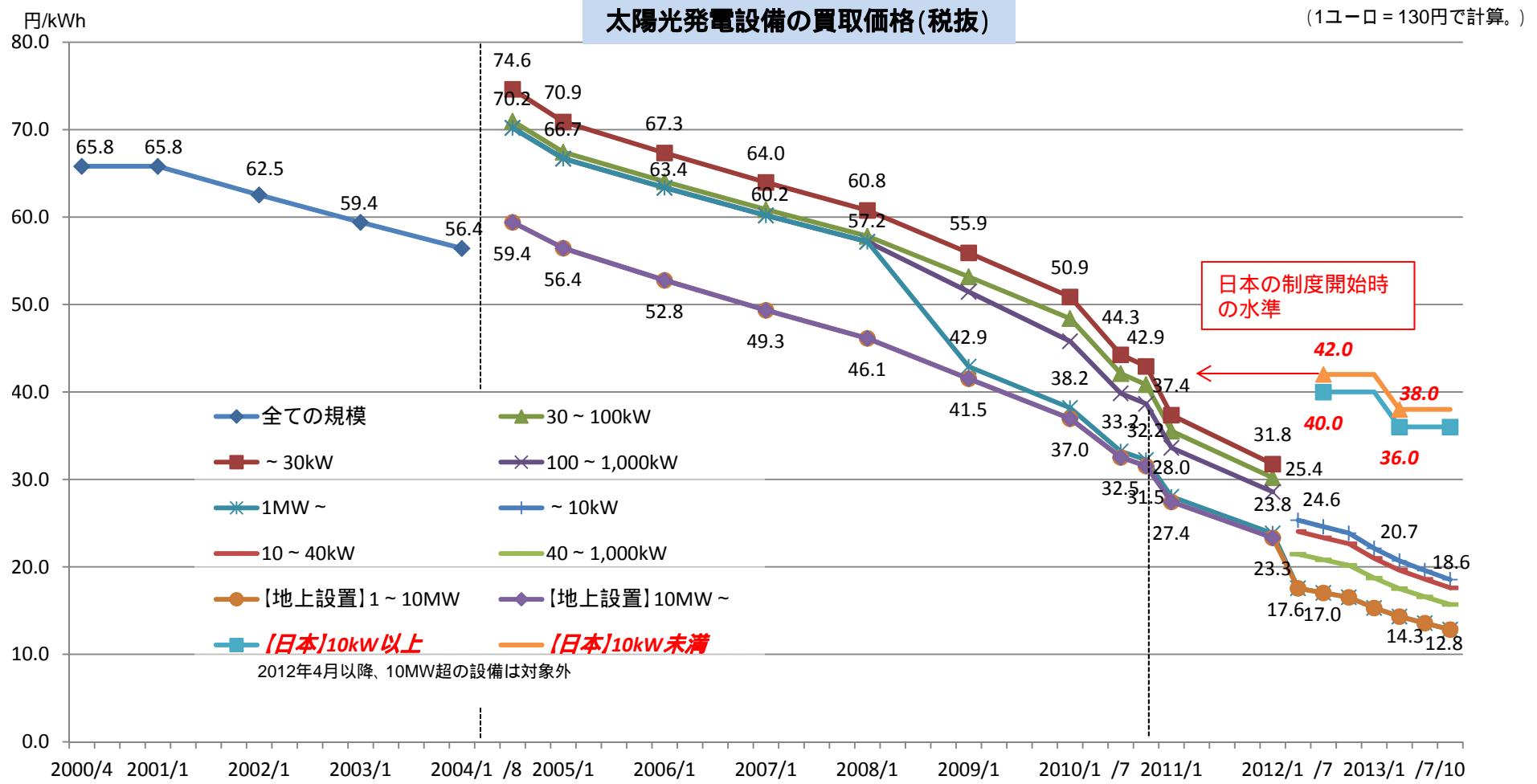


(注)ただし、12年、13年データについては予測値

【出典】独エネルギー・水管理事業者協会(BDEW), "Erneuerbare Energien und das EEG: Zahlen, Fakten, Grafiken (2013)"

ドイツにおける太陽光の買取価格

- 2000年に固定価格買取制度を開始して以降、太陽光発電の買取価格は、2004に当時実施していた低利子融資制度の中止及びFITへの支援制度の一本化の観点から、相当程度高い価格に引き上げ。
- その後、太陽光発電の買取価格は、市場拡大・コスト低下を反映し、継続して引き下げを実施。
- 2009年に前年の新規設備導入量に応じて買取価格を毎年調整する仕組みを設けた後、買取価格の調整の頻度を、2010年に半年ごと、2012年に月ごとに変更。



日本における賦課金単価に対応する国民負担額

- 平成24年度の賦課金総額は1,971億円、平成25年度は3,586億円。
- 平成24年度の賦課金単価は、0.29円/kWh（標準家庭で87円/月）。平成25年度で0.40円/kWh（標準家庭で120円/月）。

	平成24年度	平成25年度
【固定価格買取制度負担分：＜当該年度分＞】		
買取総額	2500億円	4800億円
回避可能費用	1200億円	1670億円
賦課金により回収すべき額	1300億円	3130億円
賦課金単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh
【住宅用余剰買取制度負担分：＜前年度分(注)＞】		
買取総額	965億円	637億円
回避可能費用	294億円	181億円
賦課金により回収すべき額	671億円	456億円
賦課金単価(全国平均)	0.07円/kWh	0.05円/kWh
【合計】		
総買取費用	3465億円	5437億円
総回避可能費用	1494億円	1851億円
賦課金総額	1971億円	3586億円
合計単価	0.29円/kWh (87円/月)	0.40円/kWh (120円/月)

(注1) 旧制度の余剰電力買取制度(平成24年6月まで)は、前年の買取費用を翌年度回収する仕組みを採用。

(注2) ()は、電気の使用量が300kWh/月の場合における賦課額。